

令和 7 年度（2025 年度）

事 業 報 告 書

一般財団法人公認心理師試験研修センター

東京都文京区小日向 4 丁目 5 番 16 号

一般財団法人公認心理師試験研修センター 令和7年度（2025年度）事業報告書

I 総括

本事業年度は、事業計画に基づき、展開している事業を概ね計画どおりに進めることができた。その上で、事業の整備及び実施を進めてきた中で挙げた幾つかの課題について、翌事業年度に向けた事業改善策の検討を進めた。指定事業及び指定事業以外の事業の2つに分けて総括する。

第1は指定事業である。

試験事業は、第9回公認心理師試験（以下「第9回試験」という。）を3月に実施した。第9回試験は受験者数が2,400名であった。また、公認心理師法第7条第1号及び第2号により受験資格を得る者が受験者の大半を占めるようになった。試験実施時期が第8回試験から年度末になったことにより、大学院修了見込での受験者が多くなった。このことに伴い、試験実施後の見込受験者の合格後事務手続きを円滑に進めていくための検討を進め、改善した。

登録事業は、国のデジタル化の方針に基づき、令和6年度から「国家資格等情報連携・活用システム」（以下「国家資格システム」という。）を用いた変更登録・再交付等の申請を開始しており、本事業年度も適切に登録事務を実施した。また、翌事業年度の新規登録事務への参画に向けて、デジタル庁及び厚生労働省の指導のもと、新規登録事務についてもデジタル化の検討と準備を継続して行い、概ね計画どおりに準備を終了した。

第2は指定事業以外の事業である。

研修事業については、実務基礎研修を開講して3年目となり、第3期受講者が受講を開始した。関連する研修として、夏季セミナー、交流研修等の対面での研修会を実施した。また、新たな取組みとして公認心理師の職能団体との協力の下、主に登録後間もない公認心理師を対象とする研修会「スタートアップカフェ」を実施した。

さらに、実務基礎研修の受講者が減少傾向にあった課題を踏まえ、翌事業年度に向けて、より多くの公認心理師が受講しやすい新たな受講の仕組みの検討を進めた。

公認心理師サポート事業については、引き続き公認心理師登録者カード（以下「登録者カード」という。）の発行を行った。登録者カードの発行を希望し申請を行った公認心理師登録者に対し、公認心理師登録者であることを証明する携帯可能な登録者カードを発行した。公認心理師資格登録者を対象とした情報提供を行うページについて検討した。

上記のとおり、本事業年度はセンターの事業の柱である指定事業と併行して、今後の事業基盤となる事業の整備をさらに進め、計画どおりに行った。

II 各事業の実施状況

1 指定事業（試験事業及び登録事業）

1 公認心理師試験事業（第9回試験）

指定試験機関として実施した第9回試験の実施状況は、次のとおりである。

(1) 試験の実施

① 試験実施日

第9回試験は、令和8年3月1日（日）に実施した。

② 試験地

2試験地（東京都及び大阪府）で実施した。

③ 受験者数、合格者数及び合格率

	受験者数(A)	合格者数(B)	合格率(B/A)
第9回試験	2,400名	1,441名	60.0%

④ 障害等のある受験者への配慮

医師及び学識経験者の意見を基に、障害等の種類及び程度に応じ、チェック式解答用紙の配付、試験時間の延長等、受験上の配慮を行った。

⑤ 合格発表

第9回試験は令和8年3月27日（金）に、合格者の受験番号をセンターのホームページ上に掲載した。また、合格発表に合わせて、合格基準、正答及び統計資料等を公表した。同日、受験者に対して試験結果通知書、さらに合格者には合格証書を交付した。ただし、大学院等を修了見込として受験申込みをした者（※）については、受験資格を証する書類が提出された日以降に交付した。

※ 令和8年3月31日までに受験資格を満たしていることが条件となり、受験資格を満たさなかった場合、試験は無効となる。

(2) 試験委員数

	正副試験委員長	試験委員
第9回試験	3名	44名

(3) 試験委員会等の開催状況（グループ別検討会議等を含む。）

	開催年度	回数	参加委員数
第9回試験	令和7年度	60回	442名（延べ人員）

(4) 試験運営体制

	試験当日運営人員
第9回試験	165名（実績ベース）

2 公認心理師登録事業

(1) 登録の実施状況

指定登録機関として実施した令和7年度の登録者数は、新規1,540名（消除0名）で、累計75,283名（消除を除く）である。

(2) 「国家資格等情報連携・活用システム」の運用

国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和5年6月9日閣議決定）」に基づき、令和6年度からマイナポータルによるオンライン申請が可能となり、「国家資格システム」を利用した変更登録・再交付等の登録事務を行った。マイナン

バーを利用した手続のデジタル化により登録申請者の利便性が向上する一方、センターにおいて特定個人情報（個人番号）を取り扱うこととなるため、国のガイドライン等を踏まえ、リスク管理を徹底した。なお、従来の紙による申請手続も継続した。新規登録の事務については、翌事業年度の参画に向けて、デジタル化の検討をさらに行った。

2 指定事業以外の事業

1 研修事業

[実務基礎研修]

実務における基礎を幅広く学ぶことを通して、公認心理師としての資質向上を図ることを目的として、公認心理師登録者を対象とした研修事業を実施した。

(1) 実務基礎研修検討委員会

本事業年度もセンターが委嘱した実務基礎研修検討委員が研修内容の検討を進めた。実務基礎研修検討委員会を開催し、オンデマンド教材の研修内容の検討、講師の選定等を進めた。さらに、受講者が参集して実施する夏季セミナー及び交流研修の研修内容の検討を行った。検討のための各会議には当該委員の他、センター執行理事が出席し協議を行った。

《委員数》

実務基礎研修検討委員	委員長及び5分野委員 計6名
------------	----------------

《検討のための会議（実施回数）》

実務基礎研修検討委員会	4回
-------------	----

(2) 実務基礎研修の実施状況

事業計画のとおり、実務基礎研修に総合2年型とカフェテリア型を設け、研修受講の募集を行い実施した。

① 総合2年型

各期の受講者の研修実施状況は以下のとおりである。第1期受講者は、第4クールの受講を完了し全ての課程を修了した。第2期受講者は翌事業年度に開講する第4クールの受講をもって修了見込である。

受講者	受講開始時期	受講状況	対面研修の実施
第1期	2023年10月	第4クール終了 全課程修了	夏季セミナー（7月）
第2期	2024年10月	第2・3クールの受講を完了	交流研修（11月）
第3期	2025年10月	第1クールの受講を完了	

② カフェテリア型

総合2年型よりも受講期間の短い課題別の研修セットをカフェテリア型として受講できるようにした。

③ 一般研修

オンデマンド研修の充実を図るため、オンデマンド研修の教材を計画的に制作して一般研修として受講できるようにした。

[スタートアップカフェ]

公認心理師としてのキャリアのスタートをサポートする目的の研修会として、キャリアの浅い公認心理師を対象に6月にスタートアップカフェを実施した。この研修会は計画から実施段階まで、公益社団法人日本公認心理師協会と一般社団法人公認心理師の会の協力を得て行った。

2 公認心理師サポート事業

(1) 公認心理師登録者カードの発行

公認心理師登録者に対して、携行可能な「登録者カード」を発行する事業を行った。登録者カードの申請は年1回、発行手数料は実費とし、9月に申請受付を行い12月に発行した。

登録者カードの発行は任意であり、公認心理師登録証を所持している公認心理師登録者のうち、登録者カードの発行を希望し申請手続を行った者に対し発行することとしている。

(2) 公認心理師の業務をサポートする登録者ページの検討

資格登録者を対象に、公認心理師の資質向上及びキャリア形成に役立つ情報提供を行う登録者ページ（以下「ページ」という。）を構築するための検討を行った。多くの公認心理師にとって親しみやすく、有用なページとなるような具体的コンテンツの在り方を検討し、翌事業年度の運用開始に向けて準備を進めた。

(3) 広報活動等

公認心理師に関する法制度の動向、公認心理師が関わるこころの健康の施策及びセンターが行う諸事業に関する情報について資格登録者に適切な周知を図るため、センターのホームページ、X（旧 Twitter）、LINE、メール等を活用した情報提供を行った。SNS の運用においては、「ソーシャルメディア運用方針」のもと、適正かつ確実に実施した。

センターが実施している実務基礎研修については、公認心理師の関係諸団体に対する紹介を行ったり、パンフレット等の送付を行ったりして、広報に努めた。

また、センターのホームページについて、コンテンツ管理システム（CMS）の導入により一部内製化し、ホームページの迅速な更新を可能とするとともに、ホームページ更新業務の効率化を進めた。

(4) センター研修施設の貸出等

センターの研修室（会議室）については、センターが実施する会議及び研修事業に引き続き使用するとともに、センターが行う業務に支障がない限りにおいて、関係する団体等への貸出を適宜行った。

Ⅲ センターの運営

1 評議員会、理事会等に関する事項

(1) 評議員会

定時評議員会

ア 日付 令和7年6月9日（月）

（一部評議員はWEB会議システムにより出席）

イ 審議事項

第1号議案 令和6年度（2024年度）決算承認の件

第2号議案 評議員選任の件

第3号議案 理事及び監事選任の件

ウ 報告事項

令和6年度（2024年度）事業報告の件

評議員辞任の件

(2) 理事会（計4回）

① 第1回理事会

ア 日付 令和7年5月23日（金）

（一部役員はWEB会議システムにより出席）

イ 審議事項

第1号議案 令和6年度（2024年度）事業報告及び決算承認の件

第2号議案 令和7年度（2025年度）定時評議員会招集の件

ウ 報告事項

第8回公認心理師試験の件

今後実施予定のセンター事業の件

② 第2回理事会

ア 日付 令和7年7月11日（金）

（一部役員はWEB会議システムにより出席）

イ 審議事項

第1号議案 代表理事選定の件

第2号議案 執行理事選定の件

第3号議案 基本財産及び特定資産取扱規則改正の件

ウ 報告事項

研修事業の件

③ 第3回理事会

ア 日付 令和7年12月19日（金）

（一部役員はWEB会議システムにより出席）

イ 審議事項

第1号議案 センター事務所2階賃貸借契約解約の件

第2号議案 委員会規則改正の件

第3号議案 実務基礎研修検討委員会運営規則改正の件

- ウ 報告事項
研修事業の現状及び今後の方針の件

④ 第4回理事会

- ア 日付 令和8年3月13日（金）
（一部役員はWEB会議システムにより出席）

- イ 審議事項
第1号議案 令和8年度（2026年度）事業計画及び収支予算の件
第2号議案 基本財産及び特定資産取扱規則改正の件

- ウ 報告事項
研修事業の件
特定資産の件
第9回公認心理師試験の件

(3) 執行理事会（計12回）

執行理事会を本事業年度も毎月開催し、事務局業務の進捗状況を報告の上、業務の適切な遂行に係る方針を検討するとともに、センターが実施する事業に関する協議、センターの持続的経営に関する検討を継続し、将来のセンターの事業の在り方等について検討した。

(4) 監事監査

- 令和7年度（2025年度）事業報告及び決算に関する監事監査の実施
日付 令和8年5月13日（水）

2 その他の事項

(1) 中長期的な事業計画の検討

指定事業の収支、指定事業以外の事業の収支状況を踏まえ、センターの持続的な運営が可能となるよう、中長期的な事業計画の検討を引き続き行った。

(2) ガバナンス及びコンプライアンスの強化

指定事業及び指定事業以外の事業を適切に実施するため、個人情報の保護、適切な事務手続等の遂行に係る規程類の整備及び改善を継続的に進めた。

(3) 災害リスク等への対応

センター独自の事業継続計画（BCP）の改定を進め、業務継続が困難になる大規模災害等の危機的状況を想定し、早期の業務再開が可能となるよう復旧までの流れを構築し、適切かつ柔軟な体制の整備を進めた。

(4) 情報管理及び情報開示

① センターの各事業における情報管理及び情報開示

センターが遂行する各事業において取り扱う個人情報及び特定個人情報（個人番号等）については、センターのホームページに公表の個人情報保護方針及

び特定個人情報等保護方針に則り、適切な取扱いを引き続き推進した。

② 公認心理師試験に係る情報管理及び情報開示

試験委員会、試験問題、受験者の解答及び結果に係る内容については、引き続き徹底した情報管理を行うとともに、公認心理師試験に関する出題基準、合格基準及び正答の公表、受験者に対する個人の得点の通知等の適正な情報開示を行った。

(5) センターにおける法人運営・業務的課題と改善策

① 上記(1)のとおり、センターの持続的な運営が可能となるよう、中長期的な事業計画の検討を引き続き行った。

また、経費節減に向けてセンター事務所の集約を進めるとともに、基本財産の国債による運用等の増収策を講じた。

② 指定事業、指定事業以外の事業の適切かつ効率的な業務遂行が可能となるよう、事務フローの改善、規程類、業務マニュアル、業務手順書等の作成・整備等を適宜行った。

(6) センター事務局の組織的課題及び人材育成に係る課題と改善策

① 事業計画に則り円滑に業務を行うことができるよう業務遂行体制の見直しを適宜行い、業務連携体制の強化を図った。

② 人事評価面接を期初、期中及び期末に実施し、職員と管理職の十分な対話を通して人事評価を適切に行い、人事評価制度の運用を適切に進めた。

以上

事業報告の附属明細書

令和7年度（2025年度）においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書は作成しない。

貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	128,856,094	207,412,489	△ 78,556,395
未収金	53,400	22,913	30,487
貯蔵品	4,265,241	5,534,978	△ 1,269,737
立替金	29,304	0	29,304
前払費用	3,027,140	3,007,930	19,210
流動資産合計	136,231,179	215,978,310	△ 79,747,131
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
投資有価証券	1,000,000,000	0	1,000,000,000
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
事業安定積立資産	400,000,000	500,000,000	△ 100,000,000
研修事業等開発資産	100,000,000	100,000,000	0
活動状況等調査実施資産	30,000,000	0	30,000,000
退職給付引当資産	16,746,000	13,838,000	2,908,000
特定資産合計	546,746,000	613,838,000	△ 67,092,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	13,384,436	24,827,489	△ 11,443,053
器具備品	6,045,893	8,954,438	△ 2,908,545
一括償却資産	550,733	326,668	224,065
ソフトウェア	78,608,153	90,182,299	△ 11,574,146
敷金	19,814,000	19,814,000	0
投資有価証券	705,817	0	705,817
その他固定資産合計	119,109,032	144,104,894	△ 24,995,862
固定資産合計	1,665,855,032	1,757,942,894	△ 92,087,862
資産合計	1,802,086,211	1,973,921,204	△ 171,834,993
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,866,136	33,761,794	△ 4,895,658
前受金	260,700	257,400	3,300
預り金	794,740	976,052	△ 181,312
賞与引当金	10,534,520	10,062,400	472,120
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	27,400	342,300	△ 314,900
流動負債合計	40,553,496	45,469,946	△ 4,916,450
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,746,000	13,838,000	2,908,000
固定負債合計	16,746,000	13,838,000	2,908,000
負債合計	57,299,496	59,307,946	△ 2,008,450
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,744,786,715 (1,000,000,000)	1,914,613,258 (1,000,000,000)	△ 169,826,543 (0)
(うち特定資産への充当額)	(530,000,000)	(600,000,000)	(△70,000,000)
正味財産合計	1,744,786,715	1,914,613,258	△ 169,826,543
負債及び正味財産合計	1,802,086,211	1,973,921,204	△ 171,834,993

正味財産増減計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,783,631	0	2,783,631
基本財産受取利息	2,783,631	0	2,783,631
事業収益	118,728,400	142,294,000	△ 23,565,600
試験事業収益	70,630,700	64,029,700	6,601,000
受験手数料	70,630,700	64,029,700	6,601,000
登録事業収益	13,687,900	13,045,000	642,900
新規登録	11,203,200	10,418,400	784,800
変更等	2,484,700	2,626,600	△ 141,900
研修及びサポート事業収益	34,409,800	65,219,300	△ 30,809,500
研修	32,761,300	47,215,300	△ 14,454,000
登録者カード	1,648,500	18,004,000	△ 16,355,500
雑収益	154,848	2,628,275	△ 2,473,427
受取利息	33,728	4,518	29,210
雑収益	121,120	2,623,757	△ 2,502,637
経常収益計	121,666,879	144,922,275	△ 23,255,396
(2) 経常費用			
事業費	269,658,327	304,835,663	△ 35,177,336
給料手当	70,512,826	72,235,140	△ 1,722,314
賞与	10,732,134	10,084,263	647,871
賞与引当金繰入額	10,534,520	10,062,400	472,120
法定福利費	15,284,160	12,986,020	2,298,140
退職給付費用	2,908,000	2,830,000	78,000
福利厚生費	751,454	240,665	510,789
システム管理費	22,037,256	23,820,679	△ 1,783,423
旅費交通費	11,078,491	12,589,881	△ 1,511,390
施設費	25,960,440	25,960,440	0
通信運搬費	3,535,301	12,186,451	△ 8,651,150
会議費	632,157	804,280	△ 172,123
減価償却費	38,420,455	39,289,639	△ 869,184
事務委託費	0	1,114,813	△ 1,114,813
印刷費	4,348,504	8,785,194	△ 4,436,690
消耗品費	616,879	4,401,607	△ 3,784,728
修繕費	1,358,820	12,870	1,345,950
図書費	94,520	111,550	△ 17,030
光熱水道費	2,487,729	2,532,283	△ 44,554
賃借料	4,577,070	5,734,060	△ 1,156,990
保険料	482,300	479,420	2,880
渉外費	167,111	88,825	78,286
諸謝金	17,917,454	26,518,026	△ 8,600,572
租税公課	1,111,610	1,203,181	△ 91,571
支払手数料	8,265,789	7,797,795	467,994
委託費	11,953,703	17,723,317	△ 5,769,614
保守費	3,585,494	4,738,030	△ 1,152,536
職員研修費	0	104,104	△ 104,104
雑費	304,150	400,730	△ 96,580

管理費	3,848,519	3,415,910	432,609
役員報酬	2,290,558	1,919,209	371,349
旅費交通費	195,663	86,438	109,225
会議費	9,298	16,798	△ 7,500
渉外費	0	40,465	△ 40,465
支払手数料	1,353,000	1,353,000	0
経常費用計	273,506,846	308,251,573	△ 34,744,727
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 151,839,967	△ 163,329,298	11,489,331
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 151,839,967	△ 163,329,298	11,489,331
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	17,916,576	0	17,916,576
経常外費用計	17,916,576	0	17,916,576
当期経常外増減額	△ 17,916,576	0	△ 17,916,576
税引前当期一般正味財産増減額	△ 169,756,543	△ 163,329,298	△ 6,427,245
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,689	△ 689
当期一般正味財産増減額	△ 169,826,543	△ 163,399,987	△ 6,426,556
一般正味財産期首残高	1,914,613,258	2,078,013,245	△ 163,399,987
一般正味財産期末残高	1,744,786,715	1,914,613,258	△ 169,826,543
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,744,786,715	1,914,613,258	△ 169,826,543

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、存在しない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
投資有価証券	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
小計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
特定資産				
事業安定積立資産	500,000,000	0	100,000,000	400,000,000
研修事業等開発資産	100,000,000	0	0	100,000,000
活動状況等調査実施資産	0	30,000,000	0	30,000,000
退職給付引当資産	13,838,000	2,908,000	0	16,746,000
小計	613,838,000	32,908,000	100,000,000	546,746,000
合計	1,613,838,000	1,032,908,000	1,100,000,000	1,546,746,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000	(0)	1,000,000,000	(0)
小計	1,000,000,000	(0)	1,000,000,000	(0)
特定資産				
事業安定積立資産	400,000,000	(0)	(400,000,000)	(0)
研修事業等開発資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
活動状況等調査実施資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
退職給付引当資産	16,746,000	(0)	(0)	(16,746,000)
小計	546,746,000	(0)	(530,000,000)	(16,746,000)
合計	1,546,746,000	(0)	(1,530,000,000)	(16,746,000)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	17,121,888	3,737,452	13,384,436
器具備品	49,876,340	43,830,447	6,045,893
ソフトウェア	211,703,685	133,095,532	78,608,153
一括償却資産	1,212,100	661,367	550,733
合計	279,914,013	181,324,798	98,589,215

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第472回利付国債	100,048,750	99,588,526	△ 460,224
第473回利付国債	200,186,660	199,365,895	△ 820,765
第474回利付国債	300,018,741	298,218,629	△ 1,800,112
第475回利付国債	200,253,328	199,432,289	△ 821,039
第476回利付国債	200,198,338	199,257,406	△ 940,932
合計	1,000,705,817	995,862,744	△ 4,843,073

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,062,400	10,534,520	10,062,400	0	10,534,520
退職給付引当金	13,838,000	2,908,000	0	0	16,746,000

財産目録

2026年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	0	
		普通預金 PayPay銀行 りそな銀行 みずほ銀行 振替貯金 ゆうちょ銀行 通常貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として		
			<普通預金合計>		128,558,596
					116,353,145
					8,349,066
					3,856,385
			<振替貯金合計>		1,100
					1,100
			<通常貯金合計>		296,398
				296,398	
	未収金	3月分登録手数料等	53,400		
	貯蔵品	レターパック他	4,265,241		
	立替金	サーバ対応費用立替分	29,304		
	前払費用	<前払費用合計>		3,027,140	
		交通費等		862,670	
		賃料		2,163,370	
		その他		1,100	
流動資産合計			136,231,179		
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	<基本財産合計>	1,000,000,000	
		りそな銀行 ゆうちょ銀行	第473回利付国債他	900,000,000	
			第472回利付国債	100,000,000	
	特定資産		事業安定積立資産	<特定資産合計>	546,746,000
		りそな銀行		100,000,000	
		りそな銀行		100,000,000	
		研修事業等開発資産	りそな銀行	100,000,000	
			りそな銀行	50,000,000	
			りそな銀行	50,000,000	
			りそな銀行	50,000,000	
			りそな銀行	50,000,000	
			活動状況等調査実施資産	りそな銀行	30,000,000
			退職給付引当資産	りそな銀行	16,746,000
	その他固定資産	<その他固定資産計>		119,109,032	
		建物附属設備		13,384,436	
		器具備品		6,045,893	
		一括償却資産		550,733	
		ソフトウェア		78,608,153	
		投資有価証券	りそな銀行	657,067	
		ゆうちょ銀行	第472回利付国債	48,750	
	敷金		19,814,000		
固定資産合計			1,665,855,032		
資産合計			1,802,086,211		
(流動負債)	未払金	<未払金計>		28,866,136	
		日本情報産業	12,056,653		
		試験会場賃借料等	12,763,501		
		研修システム費等	583,070		
		試験委員謝金	1,694,597		
		時間外労働手当等	717,198		
		役員報酬	295,718		
		その他	755,399		
		前受金	実務基礎研修受講料	260,700	
		預り金	<預り金計>		794,740
	源泉所得税	384,336			
	社会保険料、住民税	410,404			
	賞与引当金	10,534,520			
	未払法人税等	70,000			
	未払消費税等	27,400			
流動負債合計			40,553,496		
(固定負債)	退職給付引当金		16,746,000		
固定負債合計			16,746,000		
負債合計			57,299,496		
正味財産			1,744,786,715		

監査報告書

2026 年 5 月 13 日

一般財団法人公認心理師試験研修センター
代表理事・理事長 岡田 太造 殿

一般財団法人公認心理師試験研修センター

監 事 網 谷 多加子

監 事 松 野 俊 夫

私たち監事は、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事、使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事、使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告を監査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等に関する理事会の決議の内容は相当です。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上